

企業向け



サービス概要資料

自治体コネクトは
地域課題の解決に向けた
“つながる”サービスをご提供いたします。



ABOUT US

会社概要



地方
創生 TechLab

法人名	株式会社地方創生テクノロジーラボ
設立	2017年7月3日
資本金	15,000,000円（資本準備金含む）
代表取締役社長	新井 一真
代表取締役副社長	紀伊 保宏
株主	新井 一真 紀伊 保宏 株式会社笹川地域経済研究所 株式会社フューチャーリンクネットワーク
所在地	■本社 〒108-0071 東京都港区白金台4-7-12 白金台Nビル 3階 ■種子島オフィス 〒891-3101 鹿児島県西之表市西之表7462-11

【沿革】

2017年

- 7月 株式会社地方創生テクノロジーラボ 設立
- 10月 官民連携プラットフォーム「ゼロ予算事業推進協議会」設立
- 12月 経済産業省 小売電気事業者 認定

2018年

- 5月 特定有人国境離島地域社会維持事業に採択決定
- 6月 東京事業所（東京オフィス）設立
- 9月 種子島支店（種子島オフィス）設立
- 10月 鹿児島県西之表市との立地協定書締結

2019年

- 7月 茨城県行方市の官民まちづくりアドバイザー就任
- 8月 鹿児島県西之表市・株式会社オートボックスセブンと包括連携協定締結
- 11月 島根県吉賀町・JAG国際エネルギー株式会社との包括連携協定締結
- 12月 鹿児島県西之表市・株式会社 アーク・スリー・インターナショナルと包括連携協定締結

2020年

- 4月 島根県吉賀町の官民まちづくりアドバイザー就任
- 5月 本社を東京都港区白金台に移転
- 7月 自治体CONNECT リリース

WHO WE ARE

わたしたちについて

全国には約1,700の地方自治体があり、それぞれ抱えている地域課題や要望は違います。

しかし、自治体が抱えている地域課題や要望を民間企業と共有する場が圧倒的に少なく、

「自治体の政策課題共有の場」と、「課題解決に繋がる提案マッチングの場」が、

自治体・企業それぞれから求められております。

そこで私たちは、「**地方自治体と民間企業を繋ぐコンシェルジュ**」として、

全国の自治体が抱えている地域課題が見える化し、自治体課題解決に寄与するための環境づくりを支援します。

地方
創生 TechLab



EXPERIENCE

官民連携実績

官民連携事業を考える民間企業との、官民連携ビジネス推進セミナーを定期開催しております。

参加自治体は、セミナー参加企業との政策マッチングも多数成功しております。



茨城県行方市との共同開催



島根県吉賀町との共同開催



大阪府泉大津市との共同開催



福岡県みやこ町との共同開催



大分県別府市との共同開催



茨城県つくばみらい市との共同開催



茨城県常総市との共同開催



兵庫県川西市との共同開催



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

自治体と民間企業が連携して行う「自治体ビジネス」を進める上で、自治体側・企業側共に、いくつかの大きな課題を現状抱えています。



地方自治体の主な課題

- ✓ 課題について相談できる人が少ない
- ✓ 解決のための人手やノウハウも足りていない
- ✓ 民間企業と自治体との出会いの場が少なく情報を共有する機会がない

民間企業の主な課題

- ✓ 自治体の課題やニーズがよくわからない
- ✓ 自社サービスが全国約1,700のどの自治体にマッチするのか絞り込めない
- ✓ 自治体の組織体制を考慮した提案方法や進め方がわからない

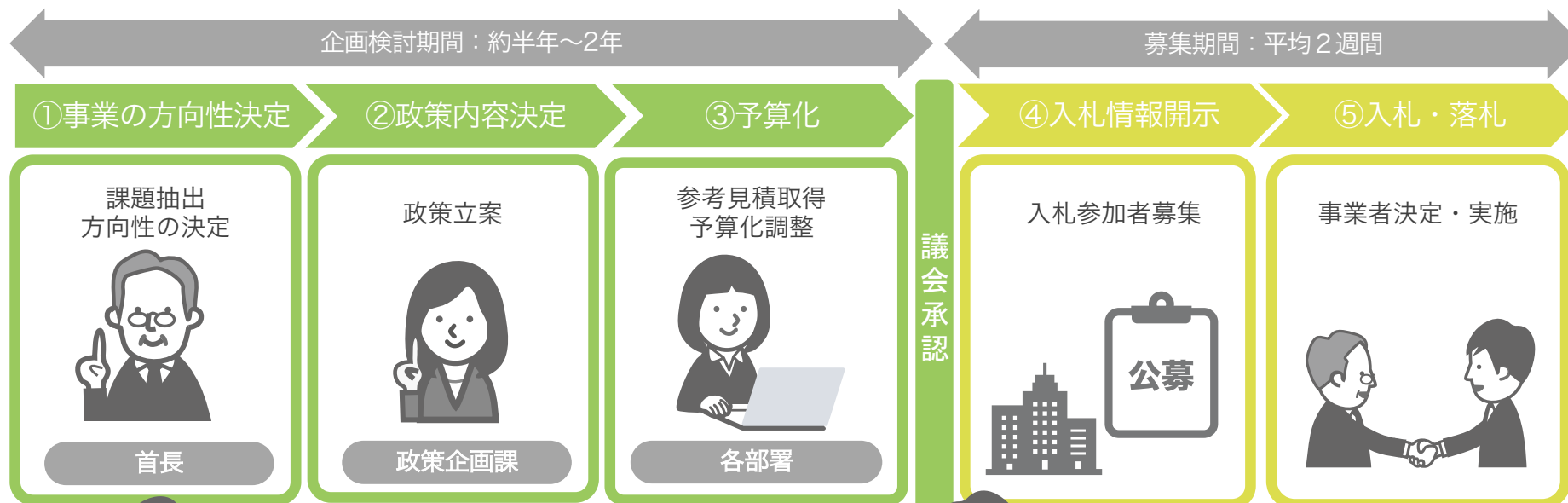
自治体は効率的且つ効果的な、官民連携による質の高い公共サービス提供が地域住民より求められていますが、自治体と民間企業間の情報共有の場が少なく、新たな地域サービスの開発や課題解決に向けた取り組みが難しくなっているのが現状です。



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

自治体は地域課題解決の取組みに向けて、庁内で課題抽出や政策立案・予算化などを行い、公募により民間企業への委託などを行います。しかし、課題要望を民間企業と共有する手段がない為、担当者は事業企画段階から相談できる相手（企業）を探す事が現状困難となっております。



民間企業

自治体の課題や要望が事前にわかれば、もっと良い解決案を提案できるのに。。。



公募情報は自治体HPから把握できるが、募集期間が短くて良い企画を考えるのが難しい。。。

民間企業にとって公募前段階の自治体課題把握は困難となっております。政策立案前に課題要望を民間企業と共有する事で、より政策効果の高い企画立案が可能となります。



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

地方自治体は、内閣府主導の「まち・ひと・しごと総合戦略」や世界基準となりつつある「SDGs」など、各地域で発生している地域課題と併せて、大きな課題に対する取組みにも着手しております。



自治体の取組み

地方自治体

まち・ひと・しごと

まち・ひと・しごと創生本部

SDGs

Sustainable Development Goals

環境モデル都市

2008年：13都市選定 2012年：7都市選定 2013年：3都市選定

低炭素都市への積極取組みを評価

環境未来都市

超高齢化対応を必須のテーマとした上で、都市の環境的・社会的・経済的価値の創造により、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力のあるまち」で選定

まち・ひと・しごと創生法施行（2014年）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生

- まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

SDGs未来都市

2018年：29都市選定 2019年：31都市選定

「環境未来都市」構想を踏襲する形で、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定。

自治体SDGsモデル事業

2018年：10事業選定 2019年：10事業選定

SDGs未来都市の中から、さらに先導的な取組みを行なっている事業として選定。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略制定（2019年）

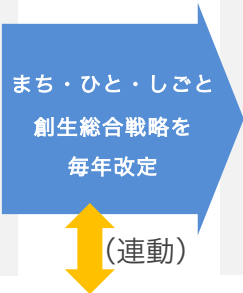
基本目標として4つ、横断目標として2つを掲げる。

基本目標

- 1：稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 2：地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4：ひとが集う、安心してくらすことができる魅力的な地域をつくる

横断目標

- 1：あたらしい時代の流れを力にする
- 2：多様な人材の活躍を推進する



国連で2030アジェンダ可決（2015年）

持続可能な開発のための行動計画として、宣言及び目標等を掲げた。中核文書は、17のゴールと169のターゲット等からなる「持続可能な開発目標（SDGs）」

政府内でのSDGsへの取組み（2016年）

2016年5月にSDGs推進本部を政府内に設置し、12月にはSDGs実施指針を決定した。

SDGsと地方創生の関係性（2017年）

2017年のSDGs推進本部会合の中で、安倍総理より、「これはまさに地方創生の実現にも資するものであります、関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組みを促進する施策を検討、実施していくようお願いいたします」との発言があり、2017年の「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、「地域公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」が盛り込まれた。

SDGs実施指針の改定（2019年）

2016年5月にSDGs推進本部を政府内に設置し、12月にはSDGs実施指針を決定した。

SDGsアクションプラン2020（2019年）

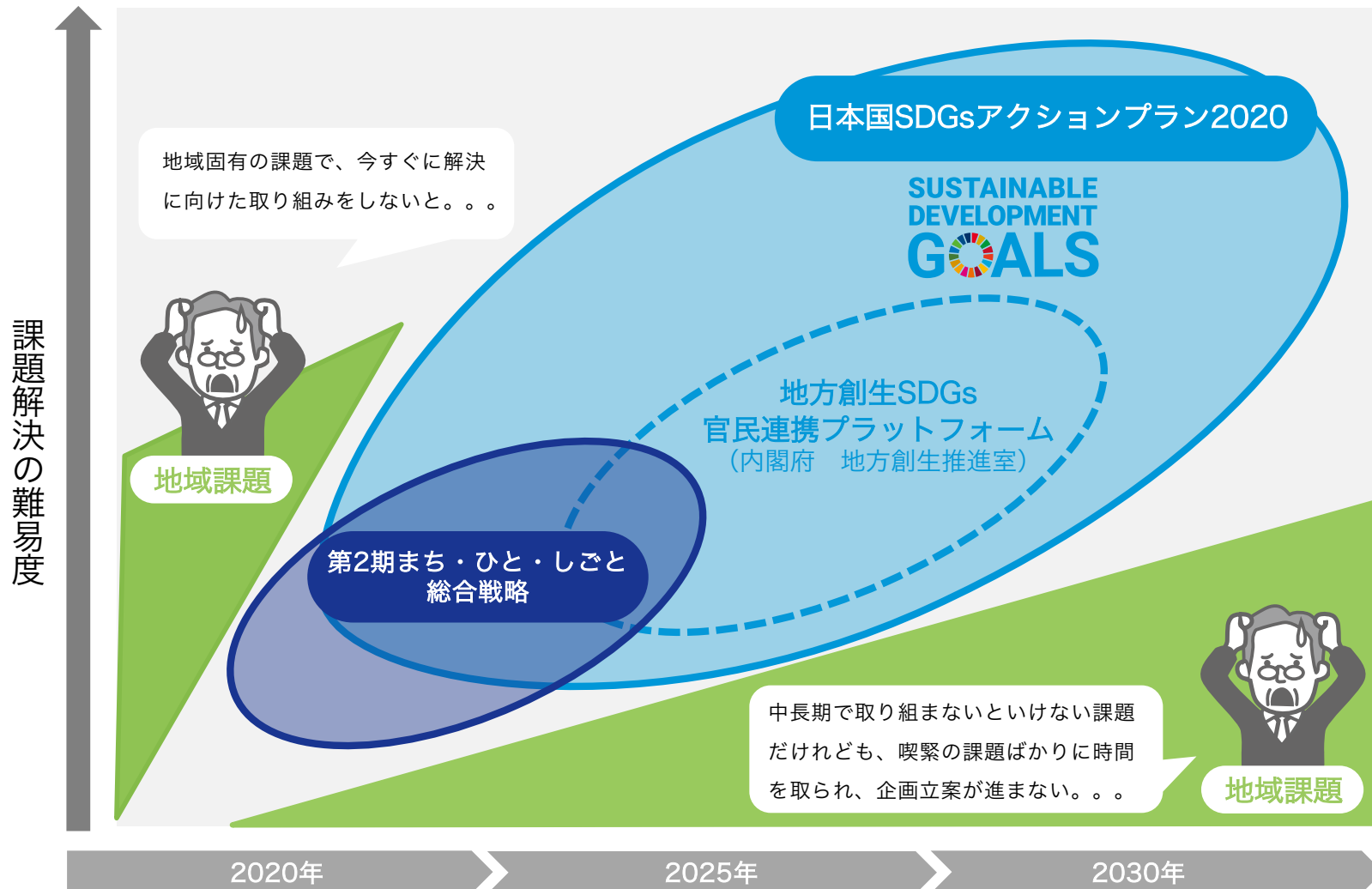
SDGs実施指針に基づく具体的なアクションプランを制定。

- I ビジネスとイノベーション～SDGsと連動する「Society5.0」の推進
- II SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- III SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

「日本国SDGsアクションプラン」や「まち・ひと・しごと総合戦略」は、時間を掛けて大きな政策課題の解決に取り組んでおりますが、地方自治体は目の前で発生している、様々な地域課題に取り組む必要がございます。



CURRENT STATUS

現在の官民連携の実情

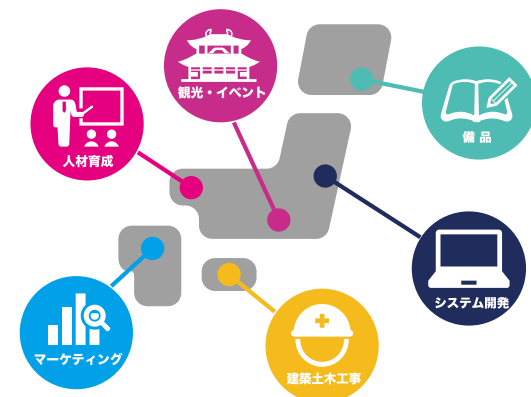
民間企業による、自社サービスにマッチした課題要望を抱えている自治体の発掘方法は、電話での問い合わせや直接訪問などによるアナログ手法が主流となっております。しかし、自治体はその対応に追われ、通常業務に影響が出ております。

シティープロモーションの課題をもっている自治体は、全国約1,700自治体のどこだろう。。。まずは手当たり次第に電話で問い合わせをしてみよう。

約 **1,700** 自治体



毎日の様に色々な企業から問い合わせがくるけど、対応に追われて通常業務が停滞してしまう。



INTRODUCTION

サービス紹介

2020年7月3日リリース



自治体ニーズの把握と企業による課題解決提案を可能にする
地方自治体と企業が繋がる自治体マッチングプラットフォームです。



- ✓ 庁内で抱えている政策課題やニーズが明確に見える
- ✓ ニーズにマッチした企業に出会える
- ✓ 質の高い提案が届くマッチングシステム
- ✓ トップの思いを企業へ直接伝わるコンテンツなど

自治体コネクトは地域課題の解決に向けた“つながる”サービスをご提供いたします。

01

政策課題やニーズを企業と共有することができる。

コンシェルジュがヒヤリングを行い、その内容は自治体CONNECTへ反映されます。（初回は登録時。※新たな課題要望の登録は職員の方に実施頂きます。）



- データベース化された各自治体の抱える政策課題やニーズの検索・閲覧ができます。（情報は会員のみ閲覧可能）

02 政策課題やニーズに対する 企業からの提案を受けることができる。

政策課題やニーズに対し、自治体CONNECTを通じて登録している企業から提案を受けることが可能となります。
※課題ニーズに沿った提案内容のみが届きます。



コンシェルジュがご提案内容と指定の自治体とのマッチング度等をチェックいたします。



- ✓ 自治体コンシェルジュが提案内容の一次チェックを行うため、信頼度の高い情報として認識してもらえます。
(提案が届かない場合もございます)

03 提案に対するフィードバックや 面談調整までも。

企業から提案された内容に対するフィードバックを、自治体CONNECTを通じて行う事が可能です。
面談希望の場合は、自治体CONNECT内のチャット機能で、面談日の調整も可能となります。



マッチング

やり取りがスムーズになるよう、コンシェルジュが支えてくれます。

- ☑ 自治体コンシェルジュによる様々なフォローアップが追加されます。
- ☑ 参加型イベントの案内や、企業に対する提案オファー機能搭載など、まだまだ自治体CONNECTの可能性は広がっています。

WHAT WE CAN DO

自治体CONNECTでできる事

自治体CONNECTは、各自治体の目の前で発生している地域特有の課題や、「SDGsアクションプラン2020」や「第2期ひと・まち・しごと総合戦略」などの大きな課題に対しても対応が可能です。



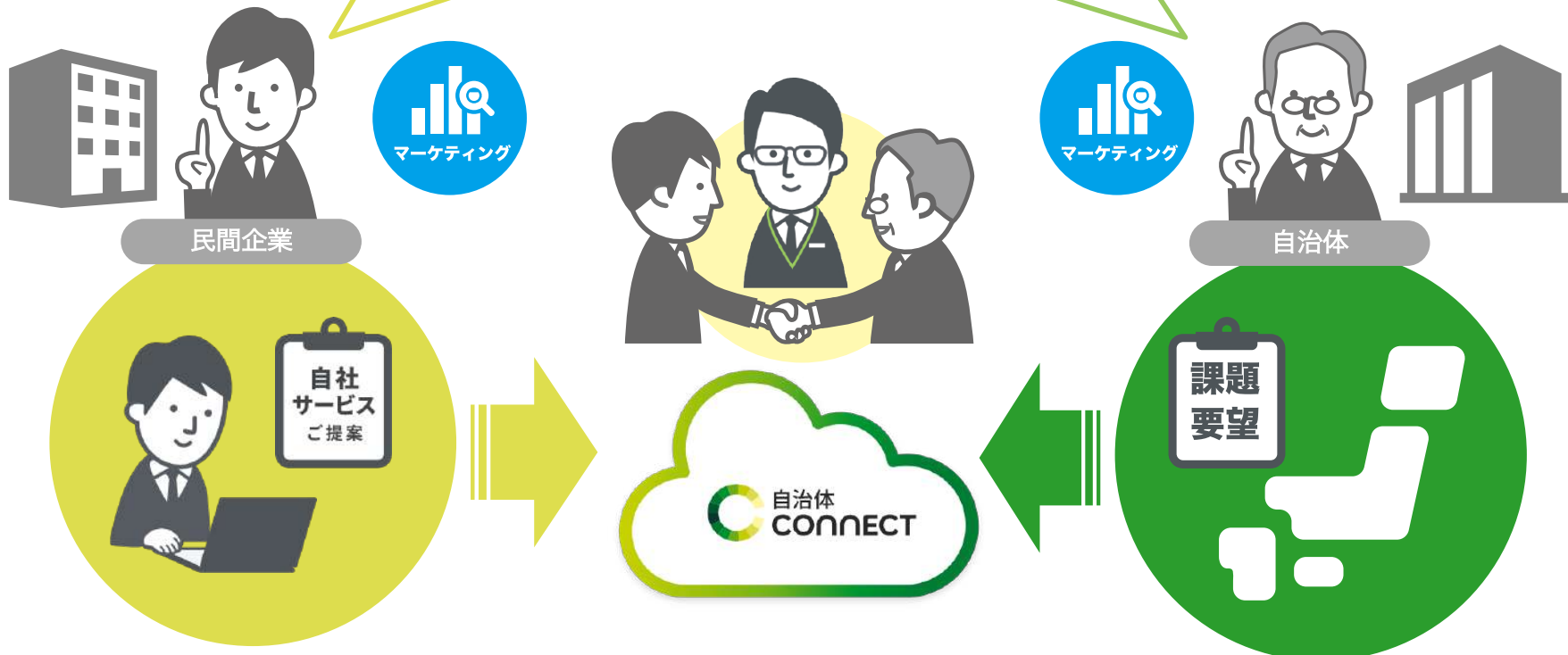
WHAT WE CAN DO

自治体CONNECTでできる事

自治体CONNECTでは、自治体が登録する課題要望の分類と企業が登録する自社サービスの分類が同様に区分されており、双方の目的が合致したコミュニケーションが可能です。

各自治体の抱える政策課題やニーズの検索・閲覧ができる為、自社サービスにマッチした自治体への提案を効率良く行う事ができる。

課題やニーズに沿った提案を、全国の民間企業から受ける事ができる為、業務効率化にも繋がる。



ADVANTAGE

サービス利用メリット

1 各自治体の抱える政策課題やニーズの検索・閲覧が可能！



自治体名・課題要望分類・課題内容・取組み状況など、様々な条件による検索が可能となるため、今まで行ってきた電話や直接訪問などのアナログ形式による課題要望ヒヤリングが不要となります。

※自治体の政策課題やニーズの検索・閲覧は、プレミアムプランへの加入が必要となります。

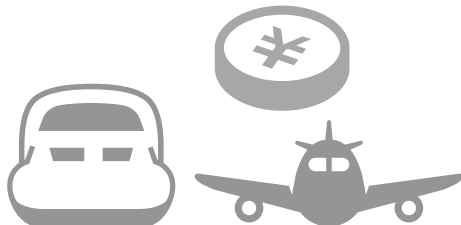
2 全国の地方自治体に対して自社サービスの告知が可能！



自治体は民間企業のサービス内容閲覧や、企業への提案オファーも出来るため、全国の地方自治体に対するサービス告知が可能となります。

※自治体からの提案オファーを受けるためには、プレミアムプランへの加入が必要となります。

3 システムを通じた提案による様々なコストの削減！



システムを通じて、課題の把握→提案→質疑応答→面談調整（Web面談提案可能）が可能となるため、様々なコストの削減に繋がります。

PLAN

料金プラン

まずは無料で始めたいという方は

コンシェルジュのサポートも強化

プラン比較

ライトプラン

LITE

プレミアムプラン

PREMIERE

基本情報の登録	●	●
自治体の基本情報・検索閲覧機能	●	●
首長インタビューの閲覧	●	●
自治体の政策課題閲覧	▲ (一部制限有)	●
自社サービスの自治体向け登録・告知	●	●
自治体からの政策提案オファー	●	●
官民連携セミナー参加特典	有料	無料
自治体との政策・懇談会への参加	●	●

ご利用料金

0 円

月額 **48,000 円** (税別)

※ 初回3ヶ月分前払い・以降月払いの口座振替となります。

※ 月払いとなります。年額 576,000円

おまとめ割りプラン

年額 **500,000 円** (税別)

※ 一括前払いの口座振込となります。

※ ひと月あたり 41,667円 / 月 6,333円お得なプランです！

プレミアムプランの自治体への同時提案件数は **3 案件**が上限となります。

※ ライトプランでは、自治体課題のタイトルのみ閲覧可能です。

CAMPAIGN

キャンペーン



自治体CONNECT サービスローンチ記念キャンペーン

3ヶ月無償利用可能

7月中のお申し込みで適用のお得なキャンペーン！

2020年7月中にお申し込み頂いた場合、

無償で契約期間を3ヶ月間延長 することが可能です！

【通常】

ご利用期間：12ヶ月



【キャンペーン】

ご利用期間：12ヶ月 + **3ヶ月 = 15ヶ月**



CONTACT US

お問い合わせ

ご不明点やご質問がございましたら、
お気軽にお問い合わせください。

株式会社地方創生テクノロジーラボ

TEL : 03-6371-0735 (対応時間：平日10～17時)

E-mail : jimukyoku@lc-techlab.co.jp